



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044
 事業戦略本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	519	168.8	△127	—	△126	—	△99	—
2023年3月期第1四半期	193	46.2	△333	—	△306	—	△312	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △97百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △312百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△11.44	—
2023年3月期第1四半期	△52.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,410	△731	△31.9
2023年3月期	1,846	△1,052	△59.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 △768百万円 2023年3月期 △1,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,209,800株	2023年3月期	8,029,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	35,604株	2023年3月期	34,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,732,371株	2023年3月期1Q	5,927,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が解除され、経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2023年4月から6月における日本人出国者数が前年同期比346.1%増の193万人*となりました。2019年同期比では58.1%減と本格回復には至らないものの、各国の入国規制緩和等を受けて緩やかに回復に向かっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の新規採用や広告宣伝費の投下を再開しております。採算性を勘案しながら、主にヨーロッパやアメリカを中心とした長距離方面の需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は519,638千円（前年同期比168.8%増）、営業損失は127,286千円（前年同期の営業損失は333,042千円）、経常損失は126,202千円（前年同期の経常損失は306,909千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99,858千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は312,661千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2023年7月 日本政府観光局(JNTO)「2023年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,147,289千円と、前連結会計年度末比614,809千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比422,801千円、旅行前払金が前連結会計年度末比230,292千円、未収入金が前連結会計年度末比40,190千円増加した一方で、売掛金が前連結会計年度末比17,350千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比60,191千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は262,770千円と、前連結会計年度末比50,928千円減少しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比10,574千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比40,354千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,594,264千円と、前連結会計年度末比247,432千円増加しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比21,409千円、未払金が前連結会計年度末比29,323千円、旅行前受金が前連結会計年度末比293,745千円増加した一方で、未払法人税等が前連結会計年度末比12,736千円、資産除去債務が前連結会計年度末比38,866千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比48,568千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は547,745千円と、前連結会計年度末比3,981千円減少しました。これは主に、その他(固定負債)が前連結会計年度末比4,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△731,950千円と、前連結会計年度末比320,429千円増加しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比211,208千円、資本準備金が前連結会計年度末比211,208千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比99,858千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想に関しまして、新型コロナウイルス感染症に対する様々な対策の奏功により、旅行業界につきましても需要の回復の兆しが見えてきておりますが、当社グループの主力である海外旅行事業においては、様々な外部環境により、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,908	1,250,710
売掛金	223,056	205,706
割賦売掛金	1,912	1,039
旅行前払金	356,628	586,921
未収入金	6,879	47,069
その他	117,217	57,026
貸倒引当金	△1,124	△1,183
流動資産合計	1,532,479	2,147,289
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	200,130	189,556
長期未収入金	299,037	299,037
その他	113,569	73,214
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	313,699	262,770
固定資産合計	313,699	262,770
資産合計	1,846,179	2,410,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,513	102,922
短期借入金	1,799,000	1,799,000
未払金	72,409	101,732
未払費用	15,159	10,751
未払法人税等	18,679	5,942
旅行前受金	248,405	542,150
預り金	14,498	22,422
賞与引当金	1,251	861
資産除去債務	38,866	—
その他	57,049	8,481
流動負債合計	2,346,832	2,594,264
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,301	12,320
その他	39,425	35,425
固定負債合計	551,727	547,745
負債合計	2,898,559	3,142,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,330	1,756,539
資本剰余金	1,455,330	1,666,539
利益剰余金	△4,121,504	△4,221,363
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,120,971	△798,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,799	29,858
その他の包括利益累計額合計	27,799	29,858
新株予約権	14,240	10,015
非支配株主持分	26,551	26,588
純資産合計	△1,052,380	△731,950
負債純資産合計	1,846,179	2,410,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	193,340	519,638
売上原価	146,707	379,395
売上総利益	46,632	140,243
販売費及び一般管理費	379,675	267,530
営業損失(△)	△333,042	△127,286
営業外収益		
受取利息	87	116
受取配当金	0	0
為替差益	4,226	2,519
助成金収入	27,945	—
受取補償金	—	4,686
その他	5,575	1,019
営業外収益合計	37,836	8,342
営業外費用		
支払利息	10,964	6,928
支払保証料	241	168
支払手数料	454	—
その他	42	161
営業外費用合計	11,703	7,258
経常損失(△)	△306,909	△126,202
特別利益		
固定資産売却益	1,891	—
移転補償金	—	44,862
特別利益合計	1,891	44,862
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	8,784	5,554
課徴金	—	12,000
特別損失合計	8,784	17,554
税金等調整前四半期純損失(△)	△313,802	△98,894
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,245
法人税等合計	1,688	1,245
四半期純損失(△)	△315,491	△100,140
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,830	△281
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△312,661	△99,858

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△315,491	△100,140
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,147	2,378
その他の包括利益合計	3,147	2,378
四半期包括利益	△312,344	△97,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△309,847	△97,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,496	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、127,286千円の営業損失、126,202千円の経常損失、99,858千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は731,950千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、希望退職の実施や東京本社の縮小移転等による固定費の圧縮を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においても、さらなる固定費削減のため、大阪支店の移転を実施しております。第2四半期以降も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、足元の状況として、海外渡航に関する様々な明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中し、人員の新規採用や広告宣伝費の投下の拡大により、取扱高の伸長と業績の改善を図っております。

③資金の確保

当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は1,250,710千円と、前連結会計年度末比422,801千円増加しております。総額1,799,000千円の当座貸越契約等に関しては契約期限が2023年8月末となっておりますが、取引銀行とは継続的に支援いただくための協議を行っており、契約期限の延長の可能性は高いものと考えております。また、資本増強のために、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行しており、当第1四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により418,192千円を調達しております。

併せて、さらなる資本増強のために、2023年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ211,208千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,756,539千円、資本剰余金が1,666,539千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、株式会社アドベンチャーを割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

募集の概要は以下のとおりであります。

① 払込期日	2023年10月31日
② 発行新株式数	普通株式10,000,000株
③ 発行価額	1株につき300円
④ 発行価額の総額	3,000,000,000円
⑤ 資本組入額	1株につき150円
⑥ 資本組入額の総額	1,500,000,000円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 株式会社アドベンチャー 10,000,000株
⑧ 資金使途	財務基盤強化のための借入金返済資金 事業規模の回復・拡大に向けた人材採用資金 事業規模の回復・拡大に向けた広告宣伝資金
⑨ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、並びに2023年10月26日開催予定の当社臨時株主総会における本第三者割当及び当社の発行可能株式総数の変更（現状の14,000,000株を35,000,000株に変更）を目的とする定款の一部変更の議案が承認されることを条件とします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、127,286千円の営業損失、126,202千円の経常損失、99,858千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は731,950千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。